

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 禎 章

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 酒 井 雅 人

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 酒 井 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	23,823	23,608	31,780
経常利益	(百万円)	1,548	1,236	2,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	963	706	1,344
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	925	631	1,297
純資産額	(百万円)	16,667	18,219	17,038
総資産額	(百万円)	28,148	29,067	29,080
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.10	34.58	71.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.3	61.7	57.7

回次		第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.23	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の余波が中国にとどまらず、米国・欧州・日本へと広がり、製造業を中心に不透明感が拡大し、受注環境の悪化が顕著となりました。

当社の事業に関連する業界は、中国及び米国を中心に需要が減速し、厳しい事業環境となっております。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは、中長期的な事業計画・方針のもと、2021年3月期までの3ヵ年の中期経営計画（TOYO-G-Plan2020）に沿って、“グローバル成長市場戦略に向けた事業の拡大、成長及び構造改革”を基本方針とし、収益向上への事業活動を推進しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、中国、米州での自動車関連および中国でのIT電子機器関連からの需要が低調であったことから、189億9百万円（前年同四半期比23.1%減）、売上高は、236億8百万円（同0.9%減）となりました。このうち、国内売上高は83億4千4百万円（同2.3%増）、海外売上高は152億6千4百万円（同2.6%減）となり、海外比率は64.7%となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことから、営業利益は12億3千7百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は12億3千6百万円（同20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6百万円（同26.7%減）となりました。

製品別の売上の状況は、次のとおりであります。

射出成形機

射出成形機につきましては、第2四半期連結累計期間までは、国内は容器類などの生活用品関連や自動車関連向けの売上が増加しました。また、海外では欧州や米州での生活用品関連向けの売上が増加しました。しかし、当第3四半期連結会計期間の売上は国内・海外ともに減少しました。その結果、売上高は185億8千5百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

ダイカストマシン

自動車関連向けを中心とするダイカストマシンにつきましては、国内の売上は減少しました。また、海外では中国の売上が減少しました。その結果、売上高は50億2千3百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、199億6千9百万円（前連結会計年度末は210億3千万円）となり、10億6千万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の増加（72億6千5百万円から88億4千3百万円へ15億7千7百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（56億1千3百万円から39億5千8百万円へ16億5千4百万円減）、未収消費税等を含むその他流動資産の減少（15億1千6百万円から10億1千4百万円へ5億1百万円減）及びたな卸資産の減少（66億4千4百万円から61億6千4百万円へ4億7千9百万円減）があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、90億9千8百万円（前連結会計年度末は80億5千万円）となり、10億4千7百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社株式の取得等による投資有価証券の増加（2億1千9百万円から10億3千8百万円へ8億1千8百万円増）及び有形固定資産の増加（65億4千4百万円から69億2千9百万円へ3億8千5百万円増）があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、82億4千2百万円（前連結会計年度末は92億2千7百万円）となり、9億8千4百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（8億円から15億円へ7億円増）があったものの、仕入債務の減少（55億3千万円から46億2千7百万円へ9億2百万円減）及び前受金等を含むその他流動負債の減少（15億5百万円から12億3千3百万円へ2億7千2百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、26億5百万円（前連結会計年度末は28億1千4百万円）となり、2億9百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少（25億3百万円から23億9千5百万円へ1億7百万円減）及び長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少（3億円から2億円へ1億円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、182億1千9百万円（前連結会計年度末は170億3千8百万円）となり、11億8千万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当等による自己株式の処分を行ったことによる自己株式の減少（7億4千9百万円から4千万円へ7億9百万円増）、当該自己株式の処分による資本剰余金の増加（20億5千3百万円から23億8千2百万円へ3億2千9百万円増）及び利益剰余金の増加（128億7千4百万円から130億9千1百万円へ2億1千6百万円増）があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千8百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	大型組立工場	705		自己資金 及び 借入金	2019年 7月	2020年 6月	生産能力向上を 図ることが主目 的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	円筒研磨機	61		自己資金 及び 借入金	2019年 9月	2021年 2月	生産能力向上を 図ることが主目 的であります。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		20,703,000		2,506		2,028

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,568,800	205,688	同上
単元未満株式	普通株式 21,600		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,688	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	112,600		112,600	0.54
計		112,600		112,600	0.54

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は112,695株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	3,958
受取手形及び売掛金	2 5,927	2 6,564
電子記録債権	1,338	2,278
商品及び製品	3,176	3,032
仕掛品	3,056	2,702
原材料及び貯蔵品	411	429
その他	1,516	1,014
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	21,030	19,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,677	3,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,912	1,837
工具、器具及び備品（純額）	116	104
土地	780	780
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	52	448
有形固定資産合計	6,544	6,929
無形固定資産	565	572
投資その他の資産		
投資有価証券	219	1,038
繰延税金資産	524	365
退職給付に係る資産	136	137
その他	59	58
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	940	1,595
固定資産合計	8,050	9,098
資産合計	29,080	29,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,293	3,319
電子記録債務	1,236	1,308
短期借入金	800	1,500
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	726	510
未払法人税等	300	22
未払消費税等	14	9
製品保証引当金	123	126
役員賞与引当金	25	12
その他	1,505	1,233
流動負債合計	9,227	8,242
固定負債		
長期借入金	300	200
退職給付に係る負債	2,503	2,395
その他	11	9
固定負債合計	2,814	2,605
負債合計	12,041	10,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,053	2,382
利益剰余金	12,874	13,091
自己株式	749	40
株主資本合計	16,685	17,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	117
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	28	119
退職給付に係る調整累計額	8	3
その他の包括利益累計額合計	93	6
非支配株主持分	260	285
純資産合計	17,038	18,219
負債純資産合計	29,080	29,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,823	23,608
売上原価	18,345	18,431
売上総利益	5,478	5,177
販売費及び一般管理費	3,985	3,939
営業利益	1,492	1,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	11
固定資産賃貸料	50	50
その他	49	63
営業外収益合計	108	126
営業外費用		
支払利息	1	3
手形売却損	8	1
固定資産除却損	2	2
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	29	86
持分法による投資損失	-	5
その他	4	21
営業外費用合計	52	127
経常利益	1,548	1,236
特別損失		
固定資産除却損	-	96
特別損失合計	-	96
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,139
法人税、住民税及び事業税	424	280
法人税等調整額	127	137
法人税等合計	552	417
四半期純利益	996	722
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	963	706

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	996	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	43
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	88	118
退職給付に係る調整額	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	70	90
四半期包括利益	925	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	606
非支配株主に係る四半期包括利益	36	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社と販売取引のある欧州代理店R.P. Injection S.r.l社の100%親会社であるGM-Injection AG社の株式取得に伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	180百万円	401百万円
受取手形裏書譲渡高	302百万円	347百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	122百万円	147百万円
電子記録債権	108百万円	50百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	615百万円	585百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	282	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	188	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	283	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	205	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51円10銭	34円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	963	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	963	706
普通株式の期中平均株式数(株)	18,852,979	20,416,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第146期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当について、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。